

資 料 提 供
滋賀労働局発表 令和7年9月12日(金)

担 当	職業安定部 職業安定課
	課 長 杉 本 一 弥
	地方職業指導官 保 木 貴 之
	職業紹介第一係 西 川 千 尋 電 話 077-526-8609

高校新卒者の求人・求職状況（令和7年7月末現在）

求人倍率は過去*最高値

滋賀労働局（局長 多和田 治彦）では、令和8年3月新規高等学校卒業予定者について、令和7年7月末現在の求人・求職状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒です。

ポイント

新規高等学校卒業予定者対象求人等の状況

○求人数 5,265人で前年同期と比べて2.5%減少。

（過去*2番目の高水準）

○求職者数 1,859人で前年同期と比べて6.3%減少。

（過去*2番目に少ない水準）

○求人倍率 2.83倍で前年同期と比べて0.11ポイント上昇。

（過去*最高値）

*7月末時点の求人・求職状況の取りまとめを開始した平成12年度以降

1. 新規高等学校卒業予定者の求人・求職の状況

【求人】

- ・令和8年3月高等学校卒業予定者対象の求人数は5,265人となり、前年同期の5,402人と比べ137人(2.5%)減少しましたが、平成13年3月卒(平成12年度)以降では、過去2番目の高水準となりました。
- ・産業別では、求人数全体の46.5%を占める製造業で2,446人となり、前年同期と比べ263人(9.7%)減少した他、生活関連サービス、娯楽業で79人(25.8%)減少などとなりました。

一方で、宿泊業、飲食サービス業では前年同期と比べ163人(50.0%)増加しました。

【求職】

- ・求職者数は1,859人で、前年同期の1,984人と比べ6.3%減少しました。これは平成13年3月卒(平成12年度)以降、過去2番目に少ない数となりました。

【求人倍率】

- ・求人倍率は2.83倍で、前年の2.72倍と比べ0.11ポイント上昇し、平成13年3月卒(平成12年度)以降、令和6年3月卒(令和5年度)と並ぶ最高値となりました。

2. 滋賀労働局における新規学校卒業予定者への支援

○ハローワークによる求人開拓の実施

○就職支援ナビゲーターが学校と連携して、就職希望者に対する個別の就職支援の実施

○高等学校に対して、高卒就職情報WEB提供サービスによる高卒求人票の公開(7月1日から)

○滋賀県、滋賀県教育委員会などと連携して高校就職相談会を開催予定(11月に開催予定)

(参考)

新規高等学校卒業予定者の採用選考日程

- ・ハローワークでの求人受付 : 6月1日以降
- ・事業所から学校への求人提出・学校での公開 : 7月1日以降
- ・学校から事業所への推薦開始 : 9月5日以降
- ・事業所での選考・内定開始 : 9月16日以降

新規高等学校卒業者の求人・求職の状況

滋賀労働局職業安定部

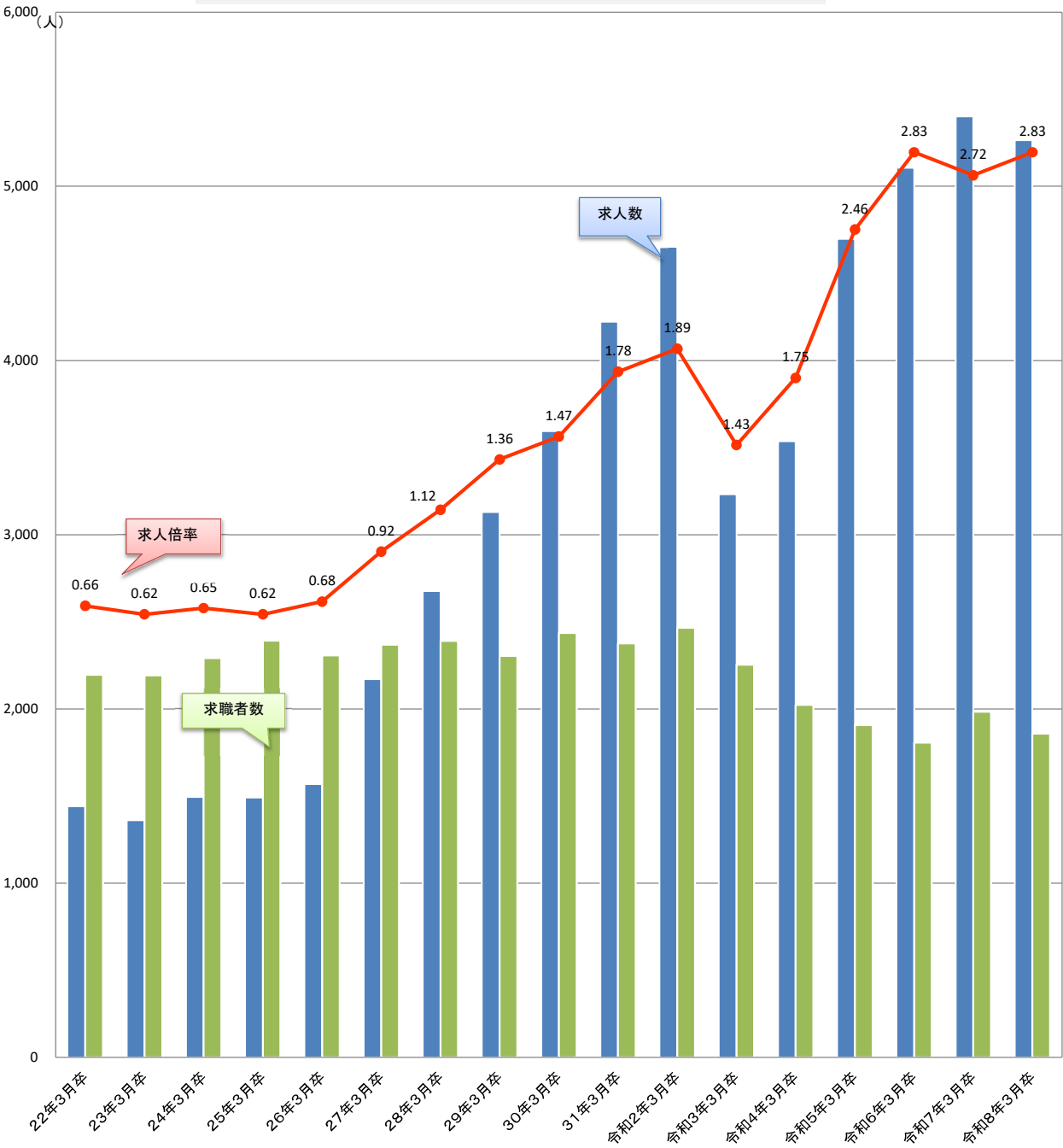
令和7年7月末現在

	① 求 人 数 (人)			② 就職希望者数 (人)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	令和7年度	令和6年度	前年比(%)	令和7年度	令和6年度	前年比(%)	令和7年度	令和6年度	前年比(p)
高校(計)	5,265	5,402	▲ 2.5	1,859	1,984	▲ 6.3	2.83	2.72	0.11p
男				1,104	1,198	▲ 7.8			
女				755	786	▲ 3.9			

(注)②就職希望者数は、学校又は安定所の紹介を希望する者を計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の求人・求職・求人倍率の推移(7月末・滋賀県)



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

※各年 7 月末現在

項目 卒業年月	高 等 学 校 卒 業 者					
	求人数		求職者数		求人倍率 (倍)	最終 就職率 (%)
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)		
22年3月卒	1,442	▲ 54.4	2,197	▲ 0.7	0.66	97.6
23年3月卒	1,361	▲ 5.6	2,193	▲ 0.2	0.62	98.0
24年3月卒	1,494	9.8	2,293	4.6	0.65	97.2
25年3月卒	1,491	▲ 0.2	2,393	4.4	0.62	98.8
26年3月卒	1,568	5.2	2,308	▲ 3.6	0.68	99.3
27年3月卒	2,172	38.5	2,369	2.6	0.92	99.2
28年3月卒	2,676	23.2	2,391	0.9	1.12	99.6
29年3月卒	3,131	17.0	2,305	▲ 3.6	1.36	99.5
30年3月卒	3,594	14.8	2,437	5.7	1.47	99.4
31年3月卒	4,223	17.5	2,377	▲ 2.5	1.78	99.4
令和2年3月卒	4,653	10.2	2,466	3.7	1.89	99.4
令和3年3月卒	3,232	▲ 30.5	2,255	▲ 8.6	1.43	99.7
令和4年3月卒	3,537	9.4	2,023	▲ 10.3	1.75	98.7
令和5年3月卒	4,698	32.8	1,908	▲ 5.7	2.46	99.4
令和6年3月卒	5,106	8.7	1,807	▲ 5.3	2.83	99.5
令和7年3月卒	5,402	5.8	1,984	9.8	2.72	99.6
令和8年3月卒	5,265	▲ 2.5	1,859	▲ 6.3	2.83	

最終就職率は卒業年の6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況(高校)

滋賀(25)

令和7年7月末現在

項 目		令和8年3月卒 合計 (人)	令和7年3月卒 合計 (人)	対前年比 (%)
産業・職業・規模 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	23	10	130.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	3	0.0
	D 建設業 (06~08)	577	615	△ 6.2
	E 製造業 (09~32)	2,446	2,709	△ 9.7
	09 食料品製造業	130	132	△ 1.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	5	80.0
	11 繊維工業	129	144	△ 10.4
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	24	20	20.0
	13 家具・装備品製造業	22	19	15.8
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	78	72	8.3
	15 印刷・同関連業	59	55	7.3
	16 化学工業	148	163	△ 9.2
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	
	18 プラスチック製品製造業	249	283	△ 12.0
	19 ゴム製品製造業	45	72	△ 37.5
	21 窯業・土石製品製造業	178	214	△ 16.8
	22 鉄鋼業	48	47	2.1
	23 非鉄金属製造業	41	57	△ 28.1
	24 金属製品製造業	198	178	11.2
	25 はん用機械器具製造業	235	251	△ 6.4
	26 生産用機械器具製造業	141	158	△ 10.8
	27 業務用機械器具製造業	69	73	△ 5.5
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	152	186	△ 18.3
	29 電気機械器具製造業	186	223	△ 16.6
	30 情報通信機械器具製造業	9	10	△ 10.0
	31 輸送用機械器具製造業	284	329	△ 13.7
	20.32 その他の製造業	12	18	△ 33.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	1	100.0
	G 情報通信業 (37~41)	3	7	△ 57.1
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	313	290	7.9
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	569	543	4.8
	50~55 卸売業	116	88	31.8
	56~61 小売業	453	455	△ 0.4
	J 金融業, 保険業 (62~67)	26	30	△ 13.3
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	48	35	37.1
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	47	40	17.5
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	489	326	50.0
	(76,77 飲食サービス業)	383	180	112.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	227	306	△ 25.8
	O 教育, 学習支援業 (81.82)	17	4	325.0
	P 医療, 福祉 (83~85)	337	328	2.7
	Q 複合サービス事業 (86.87)	25	26	△ 3.8
	R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	106	125	△ 15.2
	S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他 (97,98,99)	7	4	75.0
職業別	A, B 専門・技術・管理	425	471	△ 9.8
	C 事務	197	215	△ 8.4
	D 販売	283	346	△ 18.2
	E サービス	1,049	921	13.9
	H, I, J, K 技能工等、採掘、製造、建築従事者	3,242	3,380	△ 4.1
	(49~59) 製造・製作従事者	2,475	2,614	△ 5.3
	(64・67) 定置機関・建設機械運転	123	128	△ 3.9
	(65・66・68~73) 採掘・建設・労務従事者	503	542	△ 7.2
	(60~63) その他	141	96	46.9
	F, G 上記以外の職業従事者	69	69	0.0
規模別	合 計	5,265	5,402	△ 2.5
	29人以下	1,639	1,530	7.1
	30~99人	1,372	1,437	△ 4.5
	100~299人	1,410	1,532	△ 8.0
	300~499人	421	431	△ 2.3
	500~999人	208	211	△ 1.4
	1,000人以上	215	261	△ 17.6

※平成21年12月改正の「日本標準職業分類」に基づく区分